

政策2 出資団体改革の推進

出資団体が効率的かつ効果的に運営され、その結果、地域の振興及び県民生活の向上を促進し、県民が更なる「豊かさ」を享受できるよう、出資団体改革を着実に推進します。

また、推進にあたっては、出資団体等調査特別委員会や変革期をリードする茨城づくり調査特別委員会の提言等を踏まえ、改革工程表の進行管理等により、計画的に行います。

施策 出資団体改革の推進

【出資団体のあり方の見直し】

内容
○ 社会経済情勢の変化や県民のニーズに的確に対応するため、出資団体の県行政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ、将来を見据えたあり方等の見直しを進めます。

【経営健全化の推進】

内容
○ 経営評価による指導や改革工程表（保有土地等）の進行管理の徹底等を図ることにより、出資団体の経営の健全化を推進します。また、法人情報について県民に分かりやすく公開します。

【自立的な経営の推進】

内容
○ 出資団体は、経営の結果責任を十分認識し、自立的な経営を推進するとともに、県は、出資団体の事業が効率的かつ効果的に実施できるよう、人的及び財政的関与の適正化を図ります。 また、出資団体におけるデジタル技術の活用を促進することにより、県民サービスの向上を図ります。

数値目標

県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを確認するため、「定員管理」及び「主要財政指標」に係る数値目標を次のとおり設定します。

I 挑戦できる体制づくり

■ 定員管理

現状値	目標値
令和3年度 一般行政部門 (下記部門を除く行政部門) 職員数 4,812人	(令和7年度) 現状程度の職員数を維持 ・スリムな人員体制を維持 ・緊急性・重要性の高い分野に重点的に人員を配置
令和3年度 学校以外の教育部門 職員数 468人	
令和3年度 警察官以外の警察部門 職員数 538人	
令和3年度 公営企業等会計・大学部門 (利用料など特定の収入により事業を行う部門) [水道・下水道・病院(医療従事者除く)・競輪など] 職員数 583人	

II 未来志向の財政運営

■ 主要財政指標

現状値	目標値
令和2年度[令和2年度決算] 実質公債費比率 9.5% 全国第34位	(毎年度) 全国中位以下を維持
令和2年度[令和2年度決算] 特例的県債を除く 県債残高 1兆1,377億円	(毎年度) 前年度以下に縮減
令和2年度[令和2年度決算] プライマリーバランス (臨時財政対策債を交付税として算定した場合) 851億円黒字	(毎年度) 黒字を維持